キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,333,620,791
	人件費支出	△ 6,559,550,894
	運営費交付金収入	8,095,342,000
	受託製表収入	18,013,760
	政府統計共同利用システム運用管理等収入	927,149,230
	統計データ二次的利用収入	8,896,045
	統計調査報告書収入	1,759,968
	その他の収入	2,015,670
	小　　計	1,160,004,988
	利息の支払額	△ 23,161,541
	利息の受取額	20,555
	消費税の還付額	72,476,109
	国庫納付金の支払額	△ 1,419,410,824
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,070,713
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 128,970,414
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,061,794
	資産除去債務の履行による支出	△ 682,500
	定期預金の払戻による収入	492,019,429
	投資活動によるキャッシュ・フロー	255,304,721
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 559,151,889
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,151,889
Ⅳ	当期資金増加額	△ 513,917,881
Ⅴ	資金期首残高	2,004,045,182
Ⅵ	資金期末残高	1,490,127,301

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	7,765,956,243		
一般管理費	822,284,297		
財務費用	22,403,796		
雑損	914,298		
臨時損失	196,965	8,611,755,599	
（控除）			
受託製表収入	△ 20,644,197		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	△ 1,058,806,000		
統計データ二次的利用収入	△ 8,896,045		
統計調査報告書収入	△ 1,462,212		
その他の経常収益	△ 2,336,270		
財務収益	△ 10,446	△ 1,092,155,170	
業務費用合計			7,519,600,429
Ⅱ　引当外賞与見積額			131,036
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			222,484,975
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			274,660,438
Ⅴ　行政サービス実施コスト			8,016,876,878

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づき、退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　３年～18年

車両運搬具　６年

工具器具備品　４年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。